

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	19,045 (13,069)	15,005 (9,601)	23,903 (16,067)
純営業収益 (百万円)	18,656	14,631	23,365
経常利益 (百万円)	6,338	3,491	7,353
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,606	3,317	7,677
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,373	3,863	8,802
純資産額 (百万円)	35,660	38,549	37,005
総資産額 (百万円)	212,267	208,431	187,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	230.85	137.31	316.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	228.99	136.86	313.61
自己資本比率 (%)	16.8	18.5	19.7

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.58	64.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化の様相を呈するとともに、円安の進行による輸入原材料の高騰を嫌気し、個人消費が弱含みに推移するなど、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

株式市場は、期初より、日銀による早期の追加金融緩和への期待が後退したことを受けて下落基調で始まり、日経平均株価（終値）は4月中旬に14,000円を割り込みました。しかし、5月後半に、米国の堅調な経済指標を好感して上昇に転じると、その後も、米国の株高や為替の円安傾向を背景に緩やかな上昇基調となり、日経平均株価（終値）は、9月中旬に16,000円を付けました。10月に入り、世界的な景気減速懸念や米国でのエボラ出血熱の感染報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は14,500円台まで下落しましたが、10月末の日銀による追加金融緩和の発表をきっかけに急反発し、11月上旬には17,000円を突破しました。さらに、その後も消費税増税の先送りや解散総選挙などを手掛かりに一段高となり、12月上旬には、取引時間内において、およそ7年5ヶ月ぶりに18,000円の大台を突破する場面も見られました。12月末にかけて、ギリシャの政局不安や原油価格急落の影響を懸念して不安定な動きとなったものの、期末の日経平均株価（終値）は17,450円77銭と前期末を17.7%上回る水準で取引を終えました。

平成27年3月期第3四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



(当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループの営業収益は15,005百万円(対前年同期比21.2%減少)、純営業収益は14,631百万円(同21.6%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は11,404百万円(同9.3%減少)となり、経常利益は3,491百万円(同44.9%減少)、四半期純利益は3,317百万円(同40.8%減少)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により2,260百万円(対前年同期比162.6%増加)となりました。一方、金融費用が36百万円(同12.9%減少)、販売費・一般管理費が79百万円(同12.9%減少)となり、営業外収支107百万円の利益(同10.1%減少)を加えた経常利益は2,251百万円(同165.8%増加)となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、米国の現地証券会社と提携し、4月より毎朝、東京・大阪・ニューヨークの3元中継によるミーティングを開催するなど、米国及び日本のマーケットに関連する情報収集に注力しました。さらに12月からは欧州経済に精通したロンドン在住の金融専門家とのミーティングも実施(毎週1回月曜日の朝開催)し、海外情勢を踏まえた情報力の強化に努めました。また、顧客獲得と収益拡大に向けて、NISA(少額投資非課税制度)の口座開設及び取引促進を目的とする各種キャンペーンの実施や各店舗におけるセミナーの開催を積極的に展開しました。加えて、11月には、千葉市、広島市に直面営業の小規模店舗を設置するなど営業網の見直しにも取り組みました。投資信託の販売においては、為替の円安ドル高傾向を踏まえ、「JPX日経400投信(通貨選択型)米ドル」や「米国成長株集中投資ファンド」などのドル建商品への取り扱いを強化しました。しかしながら、東証の売買高がアベノミクスや異次元緩和の期待で膨らんだ前年同期実績を下回るなど、収益環境の変化に抗しきれず、受入手数料は9,561百万円(対前年同期比26.6%減少)となりました。また、外国株式及び外国債券の販売と自己売買を中心とするトレーディング損益は3,354百万円の利益(同13.8%減少)、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は2,050百万円(同1.5%減少)となり、この結果、営業収益は14,978百万円(同21.2%減少)、金融費用337百万円(同2.7%減少)を控除した純営業収益は14,640百万円(同21.6%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は11,324百万円(同10.0%減少)となり、営業外収支152百万円の利益(同8.7%増加)を加えた経常利益は3,469百万円(同44.3%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は208,431百万円(対前連結会計年度末比21,041百万円増加)となりました。

流動資産は196,748百万円(同19,913百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は11,682百万円(同1,127百万円増加)となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したこと及びソフトウェアの増加によるものであります。

一方、負債合計は169,882百万円(同19,497百万円増加)となりました。

流動負債は164,798百万円(同19,348百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金及び受入保証金の増加によるものであります。固定負債は4,494百万円(同63百万円増加)となりました。

純資産合計は38,549百万円(同1,543百万円増加)となり、自己資本比率は18.5%(前連結会計年度末は19.7%)となっております。

なお、当第3四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期末 (平成25年12月31日)	当第3四半期末 (平成26年12月31日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
基本的項目 (A)	33,188	36,279	33,896
補完的項目 (B)	733	931	708
その他有価証券評価差額金(評価益)	253	334	196
金融商品取引責任準備金	472	589	503
一般貸倒引当金	7	7	8
控除資産 (C)	2,276	3,097	2,949
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	31,645	34,113	31,654
リスク相当額 (E)	6,389	5,921	6,467
市場リスク相当額	330	329	301
取引先リスク相当額	1,890	1,865	1,942
基礎的リスク相当額	4,168	3,727	4,224
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	495.2	576.0	489.4

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) インターネット取引システムの刷新について

岩井コスモ証券株式会社は、インターネット取引をご利用のお客様に対する利便性及びサービスの向上と新規顧客の獲得を目的として、平成27年3月2日(月)にインターネット取引システムを刷新することといたしました。

新たに提供するインターネット取引システムは、投資初心者からアクティブトレーダーの方まで幅広い投資家層にご満足頂けるサービスの提供を目指し、スマートフォンやタブレット端末に対応するほか、高度な機能・サービスを追及するお客様向けに、逆指値注文など複数の条件注文を基本サービスにご用意いたしました。また、板発注によるスピーディーな取引を可能とする高機能のトレードツール『岩井コスモトレーダーPRO』(有料サービス)を新たに導入し、充実した機能・サービスを提供いたします。

今回の新システムによるサービス開始により、快適な環境がお客様の証券投資をサポートできるものと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,317,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,691,000	236,910	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	236,910	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 78株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,317,300	-	1,317,300	5.27
計	-	1,317,300	-	1,317,300	5.27

(注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2.当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,307,018株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,020	7,127
預託金	68,984	92,538
顧客分別金信託	67,822	91,404
その他の預託金	1,161	1,134
トレーディング商品	2,674	2,160
商品有価証券等	2,674	2,159
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	96	-
信用取引資産	83,352	78,626
信用取引貸付金	81,689	76,024
信用取引借証券担保金	1,662	2,602
有価証券担保貸付金	500	1,576
借入有価証券担保金	500	1,576
立替金	1,067	466
短期差入保証金	12,339	12,325
未収収益	1,229	1,188
その他の流動資産	583	748
貸倒引当金	14	9
流動資産計	176,835	196,748
固定資産		
有形固定資産	1,450	1,570
建物	229	232
器具備品	626	745
土地	589	589
リース資産	4	3
無形固定資産	196	533
ソフトウェア	192	530
電話加入権	0	0
その他	3	3
投資その他の資産	8,908	9,578
投資有価証券	8,058	8,831
従業員に対する長期貸付金	11	8
長期差入保証金	794	689
その他	318	313
貸倒引当金	274	265
固定資産計	10,554	11,682
資産合計	187,389	208,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	30	80
商品有価証券等	20	70
デリバティブ取引	10	10
約定見返勘定	-	19
信用取引負債	52,051	42,602
信用取引借入金	45,028	33,365
信用取引貸証券受入金	7,022	9,236
有価証券担保借入金	3,448	6,615
有価証券貸借取引受入金	3,448	6,615
預り金	34,530	54,602
顧客からの預り金	32,085	44,359
その他の預り金	2,444	10,242
受入保証金	46,755	53,917
有価証券等受入未了勘定	3	-
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	3	1
未払法人税等	387	25
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	898	515
資産除去債務	-	1
その他の流動負債	1,689	765
流動負債計	145,450	164,798
固定負債		
長期借入金	2,250	2,025
繰延税金負債	1,728	1,996
退職給付に係る負債	125	154
リース債務	3	2
資産除去債務	165	168
その他の固定負債	157	147
固定負債計	4,430	4,494
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	503	589
特別法上の準備金計	503	589
負債合計	150,384	169,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	19,768	21,521
自己株式	608	1,347
株主資本合計	34,054	35,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,553
退職給付に係る調整累計額	86	75
その他の包括利益累計額合計	2,931	3,477
新株予約権	19	2
純資産合計	37,005	38,549
負債・純資産合計	187,389	208,431

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,069	9,601
委託手数料	9,225	5,880
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	125	132
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,247	2,063
その他の受入手数料	1,471	1,524
トレーディング損益	3,892	3,354
金融収益	2,082	2,050
その他の商品売買損益	0	-
営業収益計	19,045	15,005
金融費用	388	373
純営業収益	18,656	14,631
販売費・一般管理費	12,575	11,404
取引関係費	1,962	1,850
人件費	6,883	5,844
不動産関係費	1,376	1,322
事務費	1,881	1,878
減価償却費	109	144
租税公課	155	142
その他	206	221
営業利益	6,081	3,227
営業外収益	1,284	1,282
営業外費用	227	217
経常利益	6,338	3,491
特別利益		
投資有価証券売却益	16	91
特別利益計	16	91
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	129	86
店舗移転費用	258	-
特別損失計	388	86
税金等調整前四半期純利益	5,966	3,496
法人税、住民税及び事業税	354	182
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	360	179
少数株主損益調整前四半期純利益	5,606	3,317
少数株主利益	-	-
四半期純利益	5,606	3,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,606	3,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,767	534
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	1,767	546
四半期包括利益	7,373	3,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,373	3,863
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
受取配当金	154百万円	138百万円
寮・社宅の受取家賃	78	74
貸倒引当金戻入益	7	13
その他	43	56
計	284	282

2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資事業組合の運用損	20百万円	7百万円
和解金	-	5
備品・端末等撤去費用	3	3
その他	2	1
計	27	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	109百万円	144百万円
負ののれんの償却額	0	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	1,092	45	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	355	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が926百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が187百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,347百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	19,007	19,007	38	19,045
受入手数料	-	13,031	13,031	38	13,069
トレーディング損益	-	3,892	3,892	-	3,892
金融収益	-	2,082	2,082	-	2,082
その他	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	860	11	872	324	1,197
受入手数料	-	-	-	324	324
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	860	11	872	-	872
計	860	19,018	19,879	362	20,242
セグメント利益	847	6,230	7,077	70	7,148

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,077
「その他」の区分の利益	70
セグメント間取引消去	800
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	10
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	6,338

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	14,965	14,965	40	15,005
受入手数料	-	9,560	9,560	40	9,601
トレーディング損益	-	3,354	3,354	-	3,354
金融収益	-	2,050	2,050	-	2,050
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,260	12	2,273	160	2,433
受入手数料	-	1	1	160	161
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	2,260	11	2,272	-	2,272
計	2,260	14,978	17,238	200	17,438
セグメント利益又は損失 ()	2,251	3,469	5,721	26	5,694

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,721
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	2,200
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	2
四半期連結損益計算書の経常利益	3,491

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	59	-	0	0
	NZドル	106	-	2	2
	豪ドル	71	-	1	1
	トルコリラ	118	-	4	4
	メキシコペソ	24	-	0	0
	その他	56	-	1	1
	買建				
米ドル	4	-	0	0	
合 計		441	-	10	10

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	47	-	1	1
	NZドル	45	-	1	1
	豪ドル	96	-	1	1
	トルコリラ	161	-	4	4
	メキシコペソ	181	-	0	0
	その他	30	-	0	0
	買建				
米ドル	125	-	0	0	
合 計		687	-	10	10

(注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
（1）1株当たり四半期純利益金額	230円85銭	137円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	5,606	3,317
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,606	3,317
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,284	24,162
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	228円99銭	136円86銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	197	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....355百万円

（ロ）1株当たりの金額.....15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。